

福岡市におけるシビックテックによる 市民協働型まちづくりの在り方に関する研究

市民まちづくり研究員 横山 哲人

背景・目的

近年、スマートフォンやインターネット、クラウドサービスの普及、ウェブアプリケーションの開発支援ツールの登場など、デジタル環境が著しい進展をとげている。また、国や地方自治体による公共データの開放・利活用の推進（オープンデータ）などを背景に、これらを活用し、地域の課題解決に取り組む「シビックテック」が活発化し、注目されている。

国や地方自治体も、保有するデータを活用し、市民向けに生活情報を発信しているものの、情報量が乏しかったり、様々なメディアに散在しているため、利用者が目的となる情報にたどりつけないといった問題も指摘されている。

他方、実際に情報を必要とする市民目線でアイデア出しや、アプリケーションの設計を行うことでより質の高いサービスを提供できている事例も報告されており、一方的な情報発信ではなく、市民を巻き込んだボトムアップ型の活動が、市民生活の質を向上させ、福岡の魅力アップに大きく寄与し、また、持続性を担保するキーポイントとなるものと考えられる。

さらに、国内のシビックテック活動が活発化する一方で、地域によって、技術者が不足しているシビックテック関連コミュニティや、逆に参加者の多くを技術者が占めるコミュニティがある、といった参加者の偏りも課題になっている。海外のシビックテック先進国では「地域の課題を把握する一般市民と、サービス設計に必要なスキルを有する技術者が共に課題解決に取り組むようになったことで地域の課題解決が促進された」⁽¹⁾とされており、協働がシビックテックにおける課題解決を促進すると考えられている。

本研究は、国内外で活動が続けるシビックテックコミュニティの行政との関わり方や活動内容、すなわち、協働がどのような形で推進され、どのような価値を生み出すのかを明らかにし、協働の推進と価値生成を実現しうる市民参加型プラットフォームのモデルを提示することを目的とする。

1. シビックテックとは

近年、一般市民を中心に情報通信技術（ICT）やデータを活用し、行政サービスの課題の洗い出しや新たなサービスの創出など、社会課題および地域課題の解決に乗り出す、新しい動きが出てきている。シビックテック（Civic tech）は、その名の通り、シビック（Civic:市民）とテック（Tech:テクノロジー）を掛けあわせた造語である。

このような活動の背景には、ICTの技術的な発展だけではなく、市民自身の意識変化が大きく寄与している。インターネットやスマートフォンの進歩は周知の通りであるが、それを利用する我々もかつての受動的な利用から、能動的な利用へと意識が変化している。

2. 国内外におけるシビックテックの動向

（1）シビックテックの可能性

シビックテックは、市民の目線からの行政サービスの効率化や利便性の向上、さらに、これまでにない新たなサービスの創出が可能になるだけでなく、ICTをはじめ、IoT、AIなどの最新テクノロジーを駆使した市民の行政への参加や、行政の透明性・アカウンタビリティ（説明責任）の向上などを通じて、今後の行政の在り方や行政施策を変革する推進力となるポテンシャルを秘めている。

（2）シビックテック先進国アメリカの動向

シビックテック先進国であるアメリカでは、上記のように、オバマ政権によるオープンガバメント政策により、シビックテックの活動が活発化することとなった。今やシビックテックを代表する存在となった「Code for America」の設立により、その理念や活動が全米、さらには世界へと広がりを見せている。

「Code for America」の特徴的な活動として、全米から応募のあったエンジニアやデザイナーなどを1年間の期間限定で雇用し、アメリカ政府や自治体へチームで派遣するプログラムの提供がある。政府や自治体の職員から課題や問題点をヒアリングし、ウェブサービスやアプリを開発する。定期的にイベントを開催し、市民の声に耳を傾ける場を設け、そうした声を政府や自治体のサイト構築などに反映することで、行政サービスをより良くする取り組みを行っている。本プログラムは、1年間限定での参加となるため、属人的になりやすい地域コミュニティの形成や信頼関係の構築の際にも、公平性や透明性を保ちつつ、政府や自治体が継続的に運用できるような仕組みづくりを行っており、政府や自治体としても長期的に活かせるプログラムとして期待されている。⁽²⁾

（3）他国での動向

イギリスでは「mySociety」という市民団体があり、民主主義、情報の自由、都市の改善という3つの領域で、市民に変革する力を与えるような情報技術を開発・提供することを目的として活動している。2007年にイギリス議会へ問題をレポートするためにオープ

ンソースのツールである FixMyStreet^{※1}を開発し、現在では日本をはじめ全世界に展開している。

台湾には、「g0v」という市民団体がある。Gov ではなく g0v とゼロを使っているのは、ボトムアップで政府の役割を考え直すことを主張するだけでなく、デジタルネイティブ世代の世界観を表すものであると説明している。情報の透明性を追求するオンラインコミュニティという立場で市民参加のための情報プラットフォームおよびツールの開発を行っている。

フランスでは Regards Citoyens という NGO が存在し、2009 年から公共分野におけるオープンデータ原則を推進するとともに、2010 年から透明性を求めるロビー活動を行っている。インターネットを介して集まったボランティアの市民団体で、あらゆる年齢・出身地域の参加者で構成されている。

（４）国内における Code for X の広がり

国内でも 2013 年に「Code for Japan」が立ち上がり、Code for 金沢、生駒、佐賀など、Code for X という形で、地域ごとのコミュニティ活動が活発化してきている。Code for Japan は全国で活動する Code for X とパートナーシップを結び、緩やかなネットワークで繋がっている。2020 年 2 月現在、全国で約 80 の団体が活動を行い、ここ福岡でも福岡市・久留米市・北九州市の地でこのような団体が発足し、活動を続けていることは上記のとおりである。これら「Code for X」は、エンジニアなど専門家と市民が協働する場を創り、ICT やデータ活用して地域課題解決に取り組んでいる。

３．シビックテックコミュニティにおける活動事例とその成果

（１）活動事例

シビックテックコミュニティは、エンジニアをはじめ、デザイナー、プランナー、学生、一般市民と幅広い分野の地域住民から構成されており、公開された公共データをもとに、保育園情報や防災情報、ゴミの分別・収集情報等をまとめたサービスなど、市民目線で地域課題を解決するアイデア出しやアプリケーションの開発を行い、人にやさしい、住み良いまちづくりを目指している。これらシビックテックコミュニティの代表的な活動事例をいくつか紹介する。

① ゴミの分別・収集アプリ「5374（ゴミナシ）.jp」の開発

Code for Kanazawa は地域のゴミの分別と収集日を自動で表示するシンプルなアプリを開発し、2013 年 9 月にサービスを開始した。5374.jp のソースコードは公式サイトでオープンになっており、各自治体のゴミ収集情報を利用すれば誰でも自分の街の 5374.jp を作成することが可能である。全国 80 箇所以上に横展開されており、自治体の公式アプリとして採用されているケースもある。この成果が認められ、「2013 年度オープンデータ流通推進コンソーシアム優秀賞/OKFJ 賞」や「アーバンデータチャレンジ 2014 ソリュー

ション部門賞」など、数々の賞を受賞しており、シビックテック活動の事例の代名詞にもなっている。本アプリは、「ゴミ出しの日がわからない」「正しいゴミの分別がわからない」という課題を解決することのみ特化しており、市民から必要とされていない機能は一切付与せず、誰もが使える容易さ、シンプルさが、ここまで普及した要因だと考えられる。

図1 ゴミの分別・収集アプリ「5374（ゴミナシ）.jp」

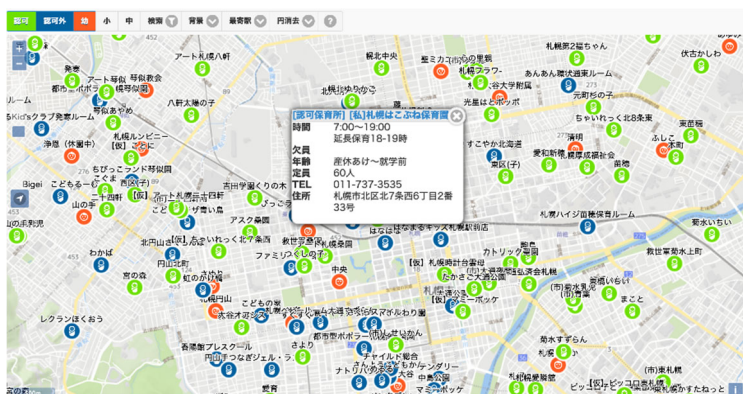


出典：5374.jp <http://5374.jp/>

② 保育園検索アプリ「さっぽろ保育園マップ」の開発

Code for Sapporo は、地図上から検索条件に合った保育園や幼稚園を探すことができる検索アプリを開発し、2014年10月にサービスを開始した。保育園の所在地だけでなく、開園時間や空き情報もマップ上で表示・確認できるため、保護者の負担軽減に繋がる。現在では、全国20箇所に広がりを見せ、各地域で地元の有志によってマップが作成されている。掲載情報はそれぞれ異なるが各地域の状況に合わせて保育園の所在地等の情報が掲載されている。本アプリは、ユーザー目線にこだわり、複数の自治体が公開するオープンデータを、わかりやすく統合し、学校区の表示や条件の絞り込みなど、ユーザーが必要とする機能を不足なく搭載している。子育て世代に特化したサービスではあるが、保育士の人材不足や待機児童の問題を背景に大きな注目を浴びたサービスの一つである。

図2 保育園検索アプリ「さっぽろ保育園マップ」



出典：さっぽろ保育園マップ <http://papamama.codeforsapporo.org>

③ 課題共有アプリ「千葉市民協働レポート（ちばレポ）」の開発

千葉市および Code for Chiba は、街で見かけた公共インフラの不具合を位置情報付きの写真・動画で報告し、市民協働で地域課題を共有することで、効率的に解決できるアプリを開発し、2014 年にサービスを開始した。不具合対応状況が「見える化」されることで、千葉市と市民が協力して地域のインフラ管理に取り組む意識が生まれた。また、不具合をクラウド上で一元管理・共有、行政部門ごとの連携がスムーズになり、道路管理業務および行政の効率化に繋がった。本アプリは、英国で開発された FixMyStreet の仕組みから着想を得て、独自のアプリを開発した 1 例目となる。FixMyStreet のサービスも広く普及しており、大分県別府市をはじめ、現在 21 の自治体（2019 年 9 月現在）で本運用されている。サービスの保守・運用には運用コストが必要となるが、本事例のように行政サービスとして導入することで、持続性を担保することが可能となるケースもみられる。行政サービスとして扱うことで、市民へ周知可能となるメリットもある。

図 3 課題共有アプリ「千葉市民協働レポート（ちばレポ）」



出典：オープンデータ 100 事例資料（内閣官房情報通信技術総合戦略室）

④ 消火栓検索アプリ「会津若松市消火栓マップ」の開発

Code for Aizu は、地元消防団員の願い「消火栓が見つからない！を無くしたい！」から生まれたデバイスの位置情報を基に Google Map 上に周囲の消火栓と消火水槽を表示するアプリを開発し、2014 年 5 月にサービスを開始した。応援に駆けつけた消防団員が、現地に到着するまでにあらかじめ消火栓の位置を把握できるようになり、迅速な応援が可能となる。

図4 消火栓検索アプリ「会津若松市消火栓マップ」



出典：オープンデータ 100 事例資料（内閣官房情報通信技術総合戦略室）

⑤ 安心・安全な歩行者ナビゲーションシステム「Night Street Advisor」の開発

Code for Kosen（明石高専）は、街灯の明るさや間隔のデータから夜道の「明るさ」を算出し、通常の道案内アプリの情報に「明るさ」重ね合わせて表示することで、より明るい道を選択できるようにした歩行者ナビゲーションアプリを開発し、2014年2月にサービスを開始した。時間やお金のかかる、街灯の新設や、地域の見守りに加えて、すぐできる・わかる自衛策の確立が可能になった。

図5 安心・安全な歩行者ナビゲーションシステム「Night Street Advisor」



出典：オープンデータ 100 事例資料（内閣官房情報通信技術総合戦略室）

⑥ その他の活動事例

（ア）WheeLog！（NPO 法人 PADM）

GPS を活用し、車いすで移動したルートを地図に記録することで、車いすが通行できる道を共有するアプリ。

（イ）公園アプリ「Twipark」（株式会社公園マネジメント研究所）

公園に関連するツイッターのツイートを確認できるサービス。

- (ウ) My ルートガイドサービス (NPO 法人地域情報化モデル研究会)
観光オープンデータを活用して、公共観光サイト上で旅行者自身が自由な周遊ルートプランを作成しながら、地域の魅力の発見につなげるサービス。
- (エ) マイ広報誌 (一般社団法人オープン・コーポレイツ・ジャパン)
市区町村の広報紙をパソコンやスマホでまとめてチェックできるサービス。
- (オ) バスロケ (宇野自動車株式会社)
バスの走行位置だけでなく、車載カメラで道路の状況も確認できるバスロケシステム。
- (カ) 警察署 X 犯罪発生 (個人)
警察署・交番の位置情報と犯罪発生地点を地図上に表示できるアプリ。
- (キ) かなざわ育ナビ (横浜市金沢区)
自身が必要とする子育て情報を検索できるアプリ。
- (ク) 佐賀わいわい wi-fi マップ (佐賀県)
佐賀県内のフリーwi-fi スポット、スマホなどの充電ができる充電スポットの各種施設情報を、誰でも簡単に調べることができるサービス。
- (ケ) カリール (株式会社カーリル)
全国 6,000 以上の図書館の蔵書情報と貸出状況を検索できるサービス。
- (コ) セーフティマップ (本田技研工業株式会社)
本田技研工業が持つカーナビデータを活用した事故多発、危険箇所を提供するサービス。
- (サ) 全国 AED マップ (株式会社 Allm)
全国の AED 設置場所や設置施設の利用可能時間帯を確認できるアプリ。
- (シ) ミルモ (株式会社ウェルモ)
介護に必要な情報をタブレット上で確認できるサービス。
- (ス) ワーニング (株式会社オリゾン)
感染症の流行状況を可視化し、早期対策が可能になるアプリ。
- (セ) 公園情報アプリ PARKFUL (株式会社コトラボ)
スマホ向け公園情報アプリ「PARKFUL」を通じて、公園利用者の利便性向上や公園の質の維持向上につなげるサービス。
- (ソ) さばえぶらり (ATR Creative)
現地に住んでいる人も新しく訪れた人もさらに鯖江を楽しむことのできる街歩きのためのアプリ。
- (タ) 全国避難所データベース (ファーストメディア株式会社)
電通とゼンリンデータコムが開発した避難所情報のデータベース。

これらの事例は、どれも大きなテーマというよりは、市民の暮らしに根ざした身近なテーマに焦点を当てた取り組みである。しかし、そのような等身大の日常のなかにこそ、企業や行政がキャッチアップしきれない課題が潜在していることが多く、市民ならではの気づきが必要とされている部分である。市民から生まれた小さな気づきが、テクノロジーの力でたくさんの人に届き、やがて社会を変えていく。そのようなポテンシャルを秘めているのが、シビックテックという活動である。

(2) 活動事例の傾向分析

前節にて紹介した活動事例をどのような分野で利用されるサービスなのか、開発主体がどのような分野なのかを分類し、話題性および他の地域への横展開という観点で星取表（表1）を作成した。

表1 活動事例の傾向分析

項目	分野	市民主導	公的主導	企業主導
市民生活	利便性向上	<u>5374.jp</u> (ゴミ) ★★★★★ <u>WheeLog!</u> (福祉) ★★★★★	<u>ちばレポ</u> (公共インフラ) ★★★★★ <u>マイ広報紙</u> ★★★★★ <u>バスロケ</u> (交通) ★★★★★	カリール (図書) ★★★★★
	防災・防犯	消火栓マップ ★★★★★ Night Street Advisor ★★★★★	警察署 x 犯罪発生 ★★★★★	セーフティマップ 全国AEDマップ ★★★★★
	育児・教育	<u>保育園マップ</u> ★★★★★ <u>公園アプリ</u> ★★★★★	かなざわ育ナビ ★★★★★	ミルモ (介護) ★★★★★ ワーニング (医療) ★★★★★ PARKFUL ★★★★★
	文化・観光	Myルートガイドサービス ★★★★★		さばえぶらり ★★★★★
公共施設			佐賀わいわいWi-Fiマップ ★★★★★	全国避難所DB ★★★★★

筆者主観で傾向を分析、星取表を作成

分析した結果、市民からの要望が高い“市民生活の利便性向上分野”や市民主導でサービス設計を行った事例は、話題性が高かったり、他地域への横展開が行われていたり、一定の成果をあげていることがわかった。暗に当事者でない企業や公的機関が要望やニーズをもとに開発したサービスは、データの不足や偏り、使い勝手の悪さが、ローンチ後に明らかとなり、結果として評価が下がる事例もある。当事者である市民の困りごとを市民目線で徹底的に解決することで、市民にとって「本当に必要なサービス」を創出することになる。

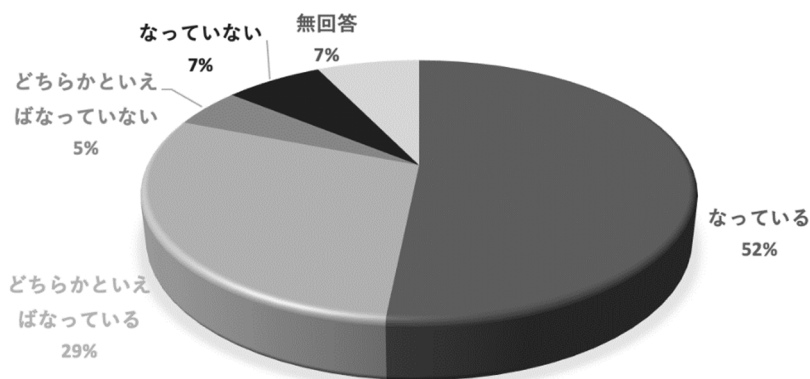
(3) 福岡市民の情報活用や地域活動に対する要望の把握（市民意識調査）

福岡市は、市民の市政に関する意見や評価を科学的・統計的に分析し、市政推進の基礎資料とするため、下記を調査対象に昭和51年度より毎年度、「市政に関する意識調査」を実施している。

	項目	対象
1	調査地域	福岡市内全域
2	調査対象者	市内に居住する万 18 歳以上の男女
3	調査数	4,500 サンプル
4	抽出方法	無作為抽出
5	調査方法	郵送法
6	実施回数	毎年度 1 回

毎年度、調査対象となる分野が異なり、情報通信技術（ICT）の活用については平成 27 年度に、地域の活動やまちづくりについては平成 28 年度に調査が実施されており、これら意識調査の結果から、市民の考えや要望の把握を試みた。

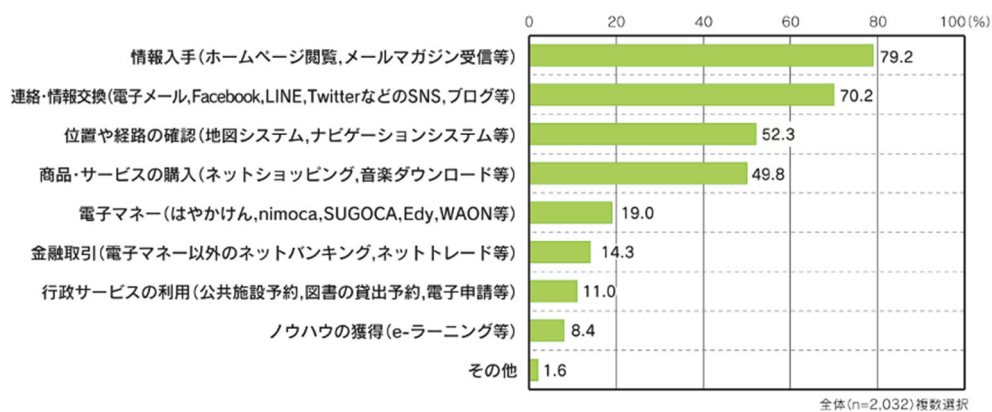
図 1 ICT によって暮らしが便利になっていると思うか



全体 (N=2,507)

出典：平成 27 年度市政に関する意識調査「ふくおかボイス」をもとに筆者作成

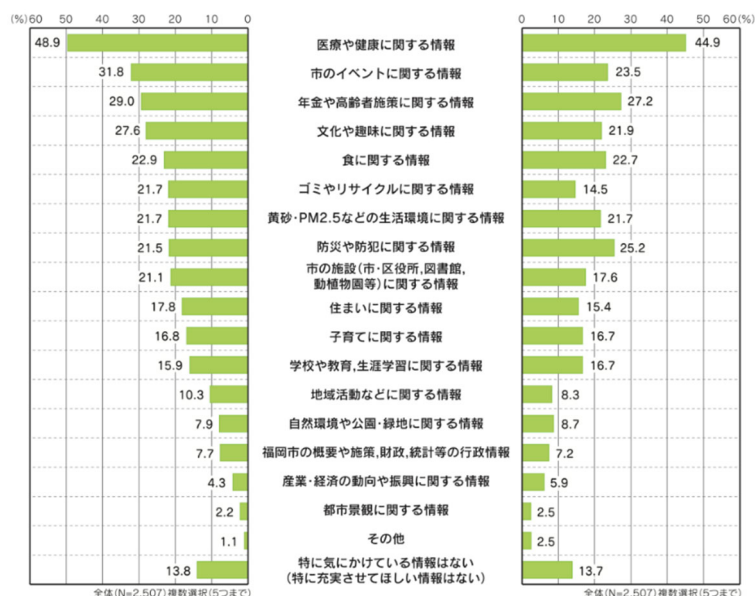
図 2 ICT で便利になっていると思う暮らしの場面



出典：平成 27 年度市政に関する意識調査「ふくおかボイス」

ICTによって暮らしが便利になっていると回答した人は8割を超えており、新たな技術やサービスが私たちの日常生活を便利にしていることが伺える。また、便利になっていると思う暮らしの場面は、ホームページ閲覧などの情報入手が79.2%、電子メールやSNS等による連絡・情報交換が70.2%、位置や経路の確認が52.3%となっている。

図3 普段気にかけている福岡市の情報（左）
ICTを活用した情報提供で充実させてほしい情報（右）

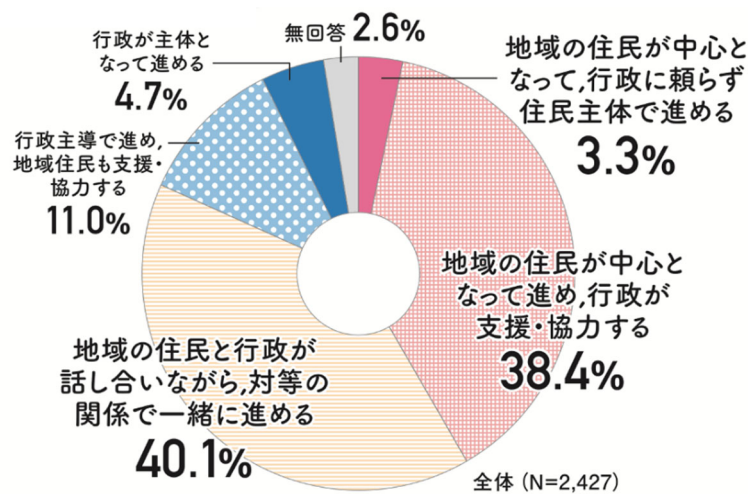


出典：平成27年度市政に関する意識調査「ふくおかボイス」

どちらも「医療や健康に関する情報」が最も多くなっている。普段気にかけている福岡市の情報の2位は「市のイベントに関する情報」、3位は「年金や高齢者施策に関する情報」となっている。ICTを活用した情報提供で充実させてほしい情報の2位は「年金や高齢者施策に関する情報」、3位は「防災や犯罪に関する情報」となっている。

医療や防災分野、イベント情報にニーズが集まることは想定内であったが、シニア層が必要とする「年金や高齢者施策に関する情報」が上位にランクすることは、比較的ICTを敬遠する高齢者層にもICTによる情報収集が定着しているのではないかと推測される。

図4 地域活動はどのように進めることが望ましいと思うか？



出典：平成28年度市政に関する意識調査「ふくおかボイス」

地域活動はどのように進めることが望ましいと思うかという問いには、8割を超える（81.8%）人が「行政に頼らず住民主体で進める」、「地域の住民が中心となって進め、行政が支援・協力する」、「地域の住民と行政が対等の関係で一緒に進める」と答えており、住民自身も住民主体の地域づくりの重要性および必要性を認識している。

4. 九州圏内で活動するシビックテックコミュニティ「Code for X」

（1）福岡市を拠点とする「Code for Fukuoka」の取り組みと運営課題

Code for Fukuoka は2018年に現在の代表である徳永 美沙氏が代表を引き継ぎ、リ・スタートをきった。九州先端科学技術研究所（ISIT）の協力もあり、IT系企業が多く集まる百道浜（福岡SRPセンター）にて定期的な会合を開催している。参加者は、IT系企業の技術者をはじめ、自治体関係者、教員、デザイナー、プランナー、民間企業の方と多岐に渡り、個々が会社の代表としてではなく、一個人として参加しているところがCode for Fukuokaの特徴でもある。

2018年度からは、子育て環境の改善を目指し、行政や自治体が公開しているオープンデータを利用して、公園の遊具や所在地などの情報を検索できるアプリケーションの開発に取り組んでいる。アプリケーションの開発のみに留まらず、市民目線でのアイデア出しやサービス全体の設計、データ公開の要請、自身の足を使った公園データの取得など、幅広い活動を行っている。このような活動が身を結び、2019年1月、福岡市が新たに創設したエンジニアの技術向上に取り組むコミュニティや企業を表彰する「エンジニアフレンドリーシティ福岡アワード」のコミュニティ部門で受賞し、一定の評価を得ている。

現状、Code for Fukuoka の活動は、会費を徴収せず、補助金や助成金に頼らない形態で活動をしている。それ故、イベントを実施する際の会場費や諸経費をはじめ、アプリサービスの開発費、サーバー等の維持・管理費などの多くは、個々で負担しているのが現状である。大部分の Code for X が、スキル・経験を活かしたボランティアによる有志の集まり（任意団体）であるが、佐賀市で活動する Code for Saga は特定非営利法人 NetCom さがの傘下に入り、法人化することでオープンデータや情報モラルに関連する事業を受託し、運用を行っている。また、Code for Japan や Code for Kanazawa、Code for Sendai は一般社団法人として活動している。

（２）久留米市を拠点とする「Code for Kurume」

Code for Kurume は 2015 年 5 月に設立され、市民参加型のコミュニティ運営を通じて、様々な地域課題を解決するためのアイデアを考え、IT 技術を活用して公共サービスの開発や運営を市民と行政が一つとなって解決していくための支援を行っている。Code for Kurume の特徴として、久留米オープンデータ活用推進研究会に民の立場で参画し、民産学官の協働により久留米地域でのオープンデータ活用を推進していくことで、地域課題の解決を図り、市民の利便性向上及び地場企業の活性化を目指していることが挙げられる。研究会のつながりもあり、Code for Kurume への参加者は、民産学官のバランスがとれているのも特徴の一つである。



2019 年 7 月開催のイベントへ参加し筆者撮

（３）長崎市を拠点とする「Code for Nagasaki」

Code for Nagasaki は 2017 年 7 月に設立した比較的新しいコミュニティである。Code for Nagasaki では、「Civic Tech」の考えにもとづき、技術を活用しながら、自分たちの身の回りの課題を自分たちで解決していくコミュニティづくりや、オープンデータの活用を通じて、市民と行政がこれからの公共のあり方を「ともに考え、ともに創っていく」ための活動を目指している。Code for Nagasaki の特徴としては、長崎県の後援を受け活動しているため、会場の確保や広報面で優遇されている。参加者に偏りがあり、自治体関係者や大学教員などが多く、技術者が少ないといった特徴もある。



2019 年 9 月開催のイベントへ参加し筆者撮

（４）アーバンデータチャレンジ（UDC）への取り組み

アーバンデータチャレンジは、一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会が主催し、2013 年から地方自治体をはじめとする各機関が保有する社会基盤情報の公開・流通・利用の促進に向けた取組として、オープンデータ等を積極的に活用して、地域課題の解決に効果的なアプリケーションや活動等をコンテスト形式で募集するものである。Code for X に限らず様々な団体がエントリーしており、Code for X の各団体は主要な活動として取り組んでいる。九州圏内で活動する Code for X の各団体も、毎年夏頃から、応募締め切りの 1 月にかけて、テーマを決めて活動を行っている。

5. 市民参加型プラットフォームのモデルの模索

本章では、前章で述べた協働の推進と価値生成の実現に向けたキーポイントの洗い出しおよび福岡市の強みを整理し、福岡市に見合う「市民参加型プラットフォームのモデル」を模索する。

（１）協働の推進と価値生成の実現

3 章では、国内のシビックテックコミュニティの行政との関わり方や活動実績および福岡市民の要望に触れてきたが、協働の推進と価値生成を実現するためのキーポイントと考えられる事項を以下に記す。

- ・市民の困りごとを市民目線で徹底的に解決することで、市民にとって「本当に必要なサービス」を創出することになる。
- ・企業や公的機関がユーザーの要望やニーズをもとに開発したサービスは、データの不足や偏り、使い勝手の悪さが、ローンチ後に明らかとなり、結果として評価が下がる事例もある。
- ・開発するサービスは、解決すべき課題に焦点を絞り、ユーザーが必要としない機能は一切付与せず、誰もが使える容易さ、シンプルさを重視する。
- ・行政と連携することで、持続性を担保することが可能となる。（運用コストの捻出、市民への周知徹底）
- ・福岡市民は「医療や健康に関する情報」について普段気にかけており、さらに ICT を活用した情報提供を充実させて欲しいと考えている。
- ・住民自身、住民主体の地域づくりの重要性および必要性を認識している。

（２）福岡市の強み

福岡市の高島市長は「アジアのリーダー都市を目指す」とし、様々な戦略を打ち出している。現在 3 期目を迎え、“都市の成長”と“生活の質の好循環”が着実に回り始めている。以下に福岡市の強みを示す。

① 福岡市のオープンデータの取組み

官民データ活用推進基本法（平成 28 年法律第 103 号）において、国及び地方公共団体はオープンデータに取り組むことが義務付けられた。オープンデータへの取り組みにより、国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化、行政の高度化・効率化等が期待されている。福岡市は、いち早くオープンデータの活用に取り組んでおり、平成 26 年 10 月より福岡市オープンデータサイトの運用を開始している。高島市長は、オープンデータの活用を促進させ、新しい価値の創出、日常生活の利便性向上や起業・創業、ビジネスの活性化に繋げるとしている。

また、AI、IoT、ビッグデータなどの先端技術を活用して、誰もが便利で快適な「Society5.0（超スマート社会）」を実感できることを目指し、令和元年 6 月に「福岡市データ活用推進計画」が策定された。

② メディアを活用した効果的な広報戦略

福岡市は平成 22 年に広報戦略室を新設し、様々な媒体を使い分け市民への情報発信を強化させた。以降、広報誌やホームページをはじめ、メルマガ、新聞、雑誌のほか、Twitter、Facebook、YouTube といった SNS（ソーシャルネットワークサービス）も活用し、市政・イベント情報、防災情報、緊急情報などさまざまな情報を発信している。平成 25 年には政令指定都市初となる LINE@を導入し、市民が必要とする情報だけをタイムリーに受け取ることができる仕組みを導入した。SNS の中でも、アクティブユーザー数が最も多い LINE に着目し、かつ必要な情報を選択することができるため、利便性に大きな向上がみられた。

③ グローバル創業・雇用創出特区（国家戦略特区）の活用

国家戦略特区とは、経済活性化のために地域限定で規制や制度を緩和、改革し、その効果を検証するために指定される特別な区域のことである。国家戦略特区には、福岡市を含め 10 地域が指定され、福岡市では「グローバル創業・雇用創出特区」として創業の支援と雇用の創出に取り組んでいる。市は、「スタートアップ法人減税」、「航空法の高さ規制に係る特例」など、都市の活性化につながる規制改革案を実現させるとともに、「都市公園内保育所の特例」の活用などにより、市民生活に直結した規制緩和にも取り組んでいる。国家戦略特区を活用することにより、福岡市の「都市の成長と市民の生活の質の向上」を図っている。また、スタートアップカフェや官民協働型のスタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」を設置するなど、日本一創業しやすい街を目指して、創業支援事業を行っており、アイデアを形にしやすい環境でもある。

④ 福岡への IT 企業の進出

近年、福岡に IT 企業が続々と進出している。大手では、LINE Fukuoka をはじめ、フリマアプリ大手のメルカリなどが、拠点を福岡市に構えている。IT 系のスタートアップ企業も多く、福岡の IT 業界全体が盛り上がりを見せている。

LINE Fukuoka は、福岡市との包括連携協定に基づき、LINE 技術を活用したスマートシティの実現を目指しており、行政サービスやモビリティ、ヘルスケアなど、暮らしのあらゆるシーンのリデザインを目指している。前章にて述べた、シビックテックコミュニティの活動事例に類似した、ゴミ出し案内や公共インフラの損傷通報サービスなども LINE のトーク機能を活用し、運用されている。

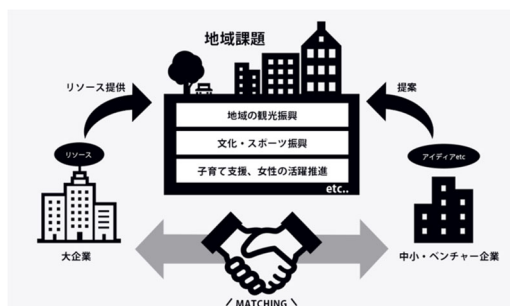
⑥ 活発なコミュニティ活動

市内の小中学校区のすべてに公民館と社会福祉協議会があり、国内の都市部の中でも地域コミュニティが盛んである。また、「共創による地域づくり推進協議会」を設置し、地域コミュニティや企業、NPO、大学などのマッチングによる新しいサービスの提供もスタートさせている。高齢者の買い物を支援するバスの運行や、居場所づくりや支えあいの場となる地域カフェなどが実施されている。

(2) 福岡県オープンイノベーションプログラム

本事業は、地域課題に対して、全国の中小・ベンチャー企業の製品・サービス・アイデアと、九州を中心に事業を展開する大企業のリソースを組み合わせるソリューションを検討し、最終的に新規事業を創出することを目的としたプログラムである。

図5 福岡県オープンイノベーションプログラム



出典：福岡県オープンイノベーションプログラム <https://foip.jp>

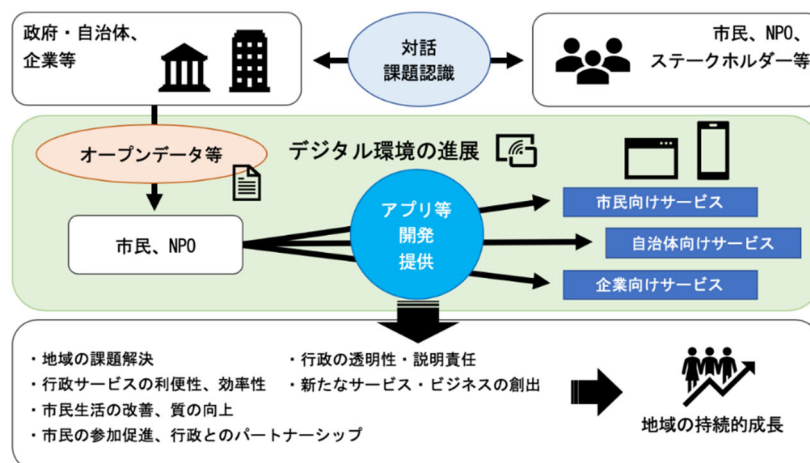
県は、以下項目を地域課題とし、これら課題を解決できるアイデアを募集している。

- ・地域の観光振興
- ・文化・スポーツ振興
- ・子育て支援
- ・女性の活躍推進
- ・高齢者・障がい者の支援
- ・地域の活性化・県民サービスの向上
- ・健康増進・福祉支援
- ・6次産業化など農林漁業支援
- ・地域の交通政策
- ・地域の安全・安心への支援
- ・既存住宅の流通や空き家の有効活用

（３）市民参加型プラットフォームのモデルの提示

本項では、前項で述べた協働の推進と価値生成の実現に向けたキーポイントおよび福岡市の強みを考慮し、ベースとなるシビックテックのフレームワーク（図 6）を基に、福岡市に見合う「市民参加型プラットフォームのモデル」を提示する。

図 6 シビックテックのフレームワーク



出典：日本総合研究所資料を基に筆者が作成

福岡市に見合う「市民参加型プラットフォームのモデル」（図 7 参照）

① 住民主体の地域づくりの推進と行政との連携

企業や行政主導ではなく、当事者となる市民目線で課題を抽出し、住民主体で地域づくりを推進させる必要がある。また、行政にサポートを仰ぎ、運用や広報コストを確保することで、サービスの持続性を確保する。

② ニーズに見合うデータの模索（オープンデータの推進）

公共データの公開は、まだどの自治体も手探りの状況であり、どのようなデータが必要で、どのような形で公開すべきか検討段階である。データを活用する側から見ても、必要なデータがなかったり、情報が不足していたりと、オープンデータの活用促進を図るためには、ニーズに見合ったデータの模索が必要となる。

③ 行政の広報ツールの活用

コミュニティによっては参加者に偏りがある事例や、参加の間口が狭く、人員集めに苦労する事例もみられる。また、質の高いサービスが開発できても、利用者に周知できなければ利用されず、運用が止まってしまうこともある。そのためにも、行政と連携することで、行政が保有する広報ツールを通じ、周知徹底を図る必要がある。

④ スタートアップ企業とのマッチングおよび国家戦略特区を活かした実証実験

アイデアを形にする場としてスタートアップ企業とのマッチングも一つの手段である。福岡市には IT 系のスタートアップ企業も多く、市民目線のアイデアとリソースを持ち合わ

せるスタートアップ企業をマッチングさせることで新規サービスの創出を図ることができる。また、国家戦略特区を活かし、他の都市ではできない試みを実現させる実証実験にも力を入れる必要がある。

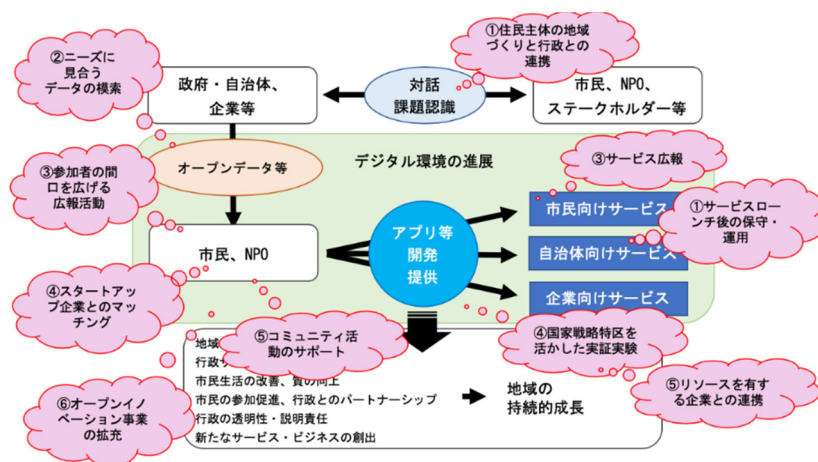
④ コミュニティ活動のサポート

市民の思いを活かした地域づくりを実現できるよう、行政と市民が連携して、地域コミュニティの活性化に取り組む必要がある。

⑥ オープンイノベーション事業の拡充

現時点では、アイデアを有する中小ベンチャー企業と、リソースを持つ大企業とのマッチングを図るプログラムであるが、課題を抱える市民（当事者）目線で出たアイデアを事業に活かす流れも必要である。

図7 福岡市に見合う「市民参加型プラットフォームのモデル」



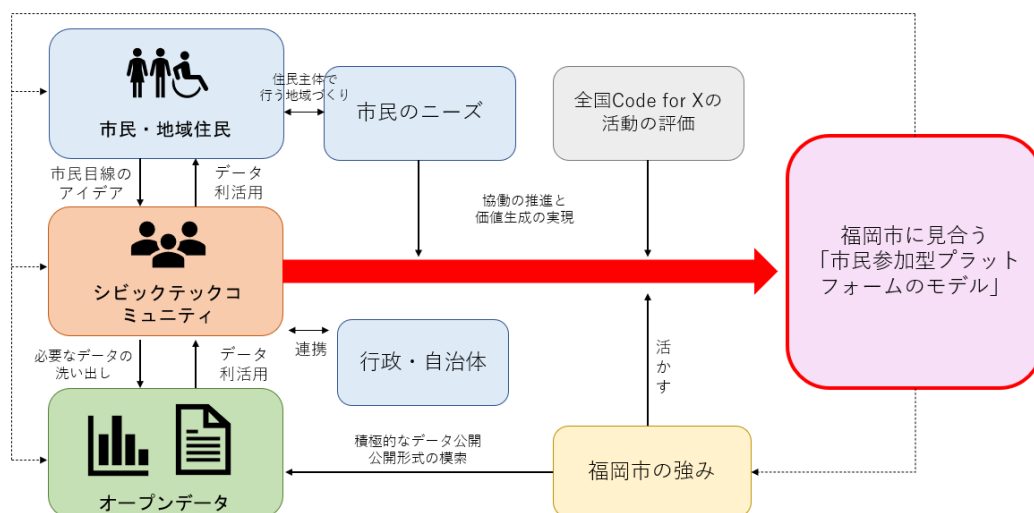
出典：日本総合研究所資料を基に筆者が追記・作成

おわりに

今回研究を通じて、国内外の「シビックテック」の動向や地域にもたらす効果、市民が望む「まち」の在り方を整理・認識することができた。(図8参照) また、実際に活動するシビックテックコミュニティの声を聞くことで、コミュニティを運用するなかでの課題や、市民が本当に必要とする情報やサービスを把握することができた。

この報告をきっかけに、このようなコミュニティの取り組みが我々の生活にどのような変化をもたらす可能性があるのか、個人の意見や提案をカタチにできる場があることを広く知ってもらえることができればと思っている。延いては、市の協力を仰ぎつつ、幅広い世代・分野の地域住民が、それぞれの立場やライフスタイルに合わせて地域活動に参加できる環境の整備が推進されることを期待する。

図8 本研究に基づく相関図



本研究を基に筆者が作成

<参考文献>

- (1) シビックテックにおける技術者と非技術者の間の協働を促進する要素に関する研究
北陸先端科学技術大学院大学（大西翔太，小林重人，橋本敬）
- (2) 不動産テック専門メディア スマーブ「市民が主導で行政サービスの課題を解決していく。日本でも広がりを見せる Civic Tech を解説」https://www.sumave.com/20190924_13529/
- (3) シビックテック 鈴木まなみ・福島健一郎・小俣博司・藤井靖史著 稲継裕昭編著
- (4) 日本総研 Research Focus「注目されるシビックテックの動向」
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/8857.pdf>
- (5) 富士通総研経済研究所研究レポート No. 452「シビックテックに関する研究」
<https://www.fujitsu.com/jp/Images/no452.pdf>
- (6) 福岡市 平成 28 年度市政に関する意識調査および「ふくおかボイス」
- (7) 福岡市 平成 27 年度市政に関する意識調査および「ふくおかボイス」
- (8) 福岡オープンイノベーションプログラム公式サイト <https://foip.jp>
- (9) ビジネス+IT <https://www.sbbiit.jp/article/cont1/32211>
- (10) TOSHIBA コラム「[第 4 回] 成功のカギは、市民にとって“本当に必要なもの”を考え抜くこと
シビックテックの可能性」https://www.toshiba-sol.co.jp/industry/net_consult/column/20160829_02.htm
- (11) 新・公民連携最前線「福岡市長が語る、人生 100 年時代の新戦略「福岡 100」」
<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/report/101900082/?ST=ppp-print>
- (12) 電通報「地方で求められる「広義のシビックテック」って？」<https://dentsu-ho.com/articles/6949>
- (13) アーバンデータチャレンジ 公式サイト <https://urbandata-challenge.jp>

<注釈>

- (※1) FixMyStreet とはスマホを活用して市民と行政が、地域や街の課題を共有、解決する仕組みである。

氏名:横山 哲人(ヨコヤマ アキヒト)

所属:株式会社九州地域情報化研究所 ジェネラルマネージャー

略歴:

大学卒業後、自動車防音材メーカーの開発技術職を経て、2016年に九州へUターン。その後、ITベンチャー企業にて、Web・映像ディレクターとして活動し、現在の職に至る。現在は情報化に関する調査研究をはじめ、情報化計画の策定やコミュニティ形成、情報発信や各種プロモーションなど地域情報化・活性化やまちづくりに関する業務に携わっている。

研究活動の感想:

今回は、市民まちづくり研究員という貴重な機会をいただき、ありがとうございました。夏以降の短い期間で、どたばたと調査・研究する形となり、いろいろと迷走することもありましたが、岡田先生をはじめ、福岡アジア都市研究所の皆さまのご指導のおかげで、充実した研究活動ができました。また、調査にご協力いただきました、シビックテックコミュニティである Code for Fukuoka の皆さま、その他九州圏内で活動をする Code for X の皆さま、その他多くの皆さま、ありがとうございました。

